

記入例

※太枠内（枠内）を該当者様自筆にて記入してください。
 ※訂正箇所は二重線+実印による訂正を押印してください。

変更届

独立行政法人住宅金融支援機構 御中
 株式会社クレディセゾン 御中

記入日: 年 月 日

私は、次のとおり変更しましたのでお届けします。

なお、独立行政法人住宅金融支援機構の団体信用生命保険に加入している場合、この変更届の内容変更手続を円滑に行うために、独立行政法人住宅金融支援機構によって利用されることに同意します

記入した日をご記入ください。

◆ご返済中の商品に「レ」を付けてください。

フラット35(買取型) フラット35PLUS ホームアシストローン リフォームローン
 フラット35(保証型)

◆変更対象者の変更前の情報について、太枠内全ての事項をご記入の上、実印をご捺印ください。

		※いずれかを○で囲んでください。該当される方ごとにご提出が必要です。		実印
		主債務者 ・ 連帯債務者 ・ 担保提供者		
変更前	氏名	フリガナ (生年月日 : 昭和・平成・西暦 年 月 日)		実印にて必ずご捺印ください。
	住所	〒 - フリガナ		
	電話番号	自宅: 携帯:	勤務先 勤務先電話番号:	

※「変更前」の情報はご変更が無い項目も含めて全項目ご記入ください。

◆変更する内容に「レ」を付け、変更後の内容をご記入ください。

変更後	<input type="checkbox"/> 氏名	フリガナ 氏名	返済口座の預金者名変更 有 ・ 無	実印
	<input type="checkbox"/> 電話番号	自宅電話		
	<input type="checkbox"/> 住所変更(転居)	郵便番号 フリガナ 住所		
	<input type="checkbox"/> 住居表示変更(区画整理等)	郵便番号 フリガナ 住所		
	<input type="checkbox"/> 勤務先	フリガナ 会社名		

氏名変更に伴い返済口座の預金者名を新しい氏名に変更済の場合は『有』に○を付けてください。
 (返済口座名義を変更後氏名に記入頂いた氏名に更新いたします)

変更する項目に変更後の内容をご記入ください。
 変更内容ごとに添付いただく書類が異なります。
 変更内容ごとにご提出書類につきましては、
 次頁の「必要書類一覧」をご確認ください。

※フラット35をご返済中で「住所変更(転居)」の場合には、下記欄もご記入ください。

◆転居後の融資物件の状況について、該当する内容に「レ」を付けてください。

<input type="checkbox"/>	家族が引き続き融資物件に居住する。 →住宅減税の対象で、お客引き続き融資物件へ「融資	※融資物件から転居する場合は、こちらもご記入ください。
<input type="checkbox"/>	家族含め、全員が融資物件 →税法上、住宅減税は受けられませんので、住宅減税を受けるための「融資額残高証明書」は送付いたしません。	

◆転居理由および転居時期をご記入ください。該当が無い場合はその他に具体的理由をご記入ください。

転居理由	<input type="checkbox"/> 転勤 <input type="checkbox"/> 転職 <input type="checkbox"/> 療養 <input type="checkbox"/> 介護 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> その他()	融資物件から転居した時期 : 年 月
------	--	--------------------------

◆自ら又は親族が居住するためにフラット35を利用したことの表明

お客さまご本人又はご親族の方がお住まいになる住宅の取得資金としてフラット35を利用したことの確認のため、内容をご確認のうえ「レ」を付けてください。

<input type="checkbox"/>	私は、フラット35を私自身又は私の親族が居住するための住宅の取得資金として利用したことを表明します。 また、私はフラット35について、以下の内容を理解しています。 ●フラット35は私自身又は私の親族が居住する住宅の建設、購入又は借換えの資金として利用できるものであり、当初から第三者に賃貸する目的の物件など投資用物件の取得を目的とした利用はできないこと。 ●当初から投資用物件の取得資金として利用した場合、融資金の残債務を一括請求されること。 なお、私は、独立行政法人住宅金融支援機構又はクレディセゾンから求められた場合、住民票等の必要書類を提出します。
--------------------------	---

(注)火災保険の契約者名や融資建物の所有者名に関する事項及び融資建物の住居表示に関する事項に変更がある場合は、別途、保険会社にも届け出てください。

金融機関使用欄

■融資実行日:

■顧客番号:

届出受付日	情報変更登録日	検印

必要書類一覧

変更する内容	ご提出いただく書類
氏名の変更	変更届 + 戸籍謄本（発行から3ヶ月以内） + 印鑑登録証明書（発行から3ヶ月以内） ※氏名の変更に伴い、返済口座の預金者名に変更がある場合は、『返済口座の預金者名変更』欄の『有』に○を付けていただきますと、変更届に記入いただいた新氏名に変更いたします。
電話番号の変更	変更届 + 印鑑登録証明書（発行から3ヶ月以内）
転居による住所の変更	変更届 + 印鑑登録証明書（発行から3ヶ月以内）
転居による住所の変更 （融資物件への転入）	変更届 + 印鑑登録証明書（発行から3ヶ月以内） + 融資物件居住者の住民票（発行から3ヶ月以内）
住所表示の変更 （区画整理等）	変更届 + 印鑑登録証明書（発行から3ヶ月以内）
海外への転居	【これから海外へ転居される方】 国内連絡先設定（変更）届 + 変更届 + 印鑑登録証明書（発行から3ヶ月以内） ※「国内連絡先設定（変更）届」は実家等の国内連絡先を、「変更届」は債務者様の海外の住所/連絡先をご記入ください。
	【既に海外へ転居されている方】 国内連絡先設定（変更）届 + 変更届 + サイン証明 + 在留証明 ※「国内連絡先設定（変更）届」は実家等の国内連絡先を、「変更届」は債務者様の海外の住所/連絡先をご記入ください。
勤務先の変更	変更届 + 印鑑登録証明書（発行から3ヶ月以内）
実印の変更	変更届 + 印鑑登録証明書（発行から3ヶ月以内）

※なお、印鑑登録証明書にて実印および住所の照合をいたします。住所が一致していない場合、変更を承ることができませんのでご了承ください。

変更届記入内容および添付書類に不備がある場合は、変更を承ることができません。

不備等があった際は、ご登録の電話番号へご連絡させていただきか登録住所へ通知いたしますのでご了承ください。

変更届

独立行政法人住宅金融支援機構 御中
株式会社クレディセゾン 御中

記入日: 年 月 日

私は、次のとおり変更しましたのでお届けします。
なお、独立行政法人住宅金融支援機構の団体信用生命保険に加入している場合、この変更届の内容が団体信用生命保険(共済)の変更手続を円滑に行うために、独立行政法人住宅金融支援機構によって利用されることに同意します。

◆ご返済中の商品に「レ」を付けてください。

<input type="checkbox"/> フラット35(買取型)	<input type="checkbox"/> フラット35PLUS	<input type="checkbox"/> ホームアシストローン	<input type="checkbox"/> リフォームローン
<input type="checkbox"/> フラット35(保証型)			

◆変更対象者の変更前の情報について、太枠内全ての事項をご記入の上、実印をご捺印ください。

		※いずれかを○で囲んでください。該当される方ごとにご提出が必要です。		実印	
		主債務者 ・ 連帯債務者 ・ 担保提供者			
変更前	氏名	フリガナ		※必ずご捺印ください	
		(生年月日 : 昭和・平成・西暦 年 月 日)			
	住所	〒 -			
	フリガナ				
	電話番号	自宅: 携帯:	勤務先	勤務先名: 勤務先電話番号:	

◆変更する内容に「レ」を付け、変更後の内容をご記入ください。

変更後	<input type="checkbox"/> 氏名	フリガナ			返済口座の預金者名変更	<input type="checkbox"/> 実印	実印
		氏名			有 ・ 無		
	<input type="checkbox"/> 電話番号	自宅電話	携帯電話				
	<input type="checkbox"/> 住所変更(転居)	郵便番号	〒 -	フリガナ			
		住所					
<input type="checkbox"/> 住居表示変更(区画整理等)	郵便番号	〒 -	フリガナ				
	住所						
<input type="checkbox"/> 勤務先	フリガナ	会社名	電話番号				

※フラット35をご返済中で「住所変更(転居)」の場合には、下記欄もご記入ください。

◆転居後の融資物件の状況について、該当する内容に「レ」を付けてください。

<input type="checkbox"/>	家族が引き続き融資物件に居住する。 →住宅減税の対象で、お客様が住宅減税を受けるための「融資額残高証明書」の送付手続をされている場合は、引き続き融資物件へ「融資額残高証明書」を送付いたします。(融資物件以外への送付はいたしかねます)
<input type="checkbox"/>	家族含め、全員が融資物件から転居する。 →税法上、住宅減税は受けられませんので、住宅減税を受けるための「融資額残高証明書」は送付いたしません。

◆転居理由および転居時期をご記入ください。該当が無い場合はその他に具体的理由をご記入ください。

転居理由	<input type="checkbox"/> 転勤	<input type="checkbox"/> 転職	<input type="checkbox"/> 療養	<input type="checkbox"/> 介護	<input type="checkbox"/> 教育
	<input type="checkbox"/> その他()	融資物件から転居した時期 : 年 月			

◆自ら又は親族が居住するためにフラット35を利用したことの表明

お客さまご本人又はご親族の方がお住まいになる住宅の取得資金としてフラット35を利用したことの確認のため、内容をご確認のうえ「レ」を付けてください。

<input type="checkbox"/>	私は、フラット35を私自身又は私の親族が居住するための住宅の取得資金として利用したことを表明します。 また、私はフラット35について、以下の内容を理解しています。 ●フラット35は私自身又は私の親族が居住する住宅の建設、購入又は借換えの資金として利用できるものであり、当初から第三者に賃貸する目的の物件など投資用物件の取得を目的とした利用はできないこと。 ●当初から投資用物件の取得資金として利用した場合、融資金の残債務を一括請求されること。 なお、私は、独立行政法人住宅金融支援機構又はクレディセゾンから求められた場合、住民票等の必要書類を提出します。
--------------------------	---

(注)火災保険の契約者名や融資建物の所有者名に関する事項及び融資建物の住居表示に関する事項に変更がある場合は、別途、保険会社にも届け出てください。

金融機関使用欄

■融資実行日:
■顧客番号:

届出受付日	情報変更登録日	検印

(令和5年4月)
【令和5年10月改訂版】